

平成 20 年 11 月 11 日

各 位

会 社 名：株式会社ハウスフリーダム  
(コード：8996 福証 Q-Board)  
代表者名：代表取締役社長 小 島 賢 二  
問合せ先：取締役副社長 森 光 哲 也  
(T E L：072-336-0503)

### 業績・配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 20 年 12 月期通期（平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）の連結及び個別業績の予想及び 1 株当たり期末配当金について、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 平成 20 年 12 月期 通期業績予想（平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）

##### (1) 連結

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	5,928	144	112	82
今回修正予想(B)	6,100	94	74	68
増減額(B-A)	172	△50	△38	△14
増減率(%)	2.9	△34.7	△33.9	△17.1

##### (2) 個別

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	5,574	92	59	31
今回修正予想(B)	5,705	29	9	3
増減額(B-A)	131	△63	△50	△28
増減率(%)	2.4	△68.5	△84.7	△90.3

#### 2. 配当予想の修正

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
前回発表予想	—	400 円 00 銭	400 円 00 銭
今回修正予想	—	40 円 00 銭	40 円 00 銭

### 3. 業績修正の理由

当社グループの当連結会計期間における業績は、サブプライム問題に端を発した景気後退懸念により住宅購入者の意欲が急速に変化し、購入検討の期間が長期化することによる事業効率の低下や価格競争による利益の減少が見込まれております。

直近の一変した不動産業界の資金調達環境に対応するべく、財務体質の強化を最優先課題として、販売在庫物件の早期圧縮に注力し、販売促進活動を新築戸建分譲事業優先とした為、不動産仲介手数料収益を大幅に減少させる結果となりました。

営業利益減少の主な要因は、

- ①粗利益率の高い不動産仲介事業セグメントの収益額が上記の理由で大幅に減少したこと
  - ②期初からの完成在庫処分に際し、値引き販売も含む販売促進をおこなったことにより粗利益率が新築戸建分譲事業においても低下したこと
- の2点であります。

急激な経営環境の変化に対応するために、最重要課題として取り組んでまいりました借入金の圧縮による財務体質の改善及び低粗利の滞留在庫物件の処分による在庫物件の入れ替え並びに販売費及び一般管理費の大幅な削減等の施策につきましては非常に大きな成果をあげたものの、期中の売上総利益の低下を吸収するには足りませんでした。

このような状況のもと通期業績の予想数値につきましては、上記のとおり修正をいたします。なお、新築戸建分譲事業の事業運営を、顧客ニーズの変化に対応するため、建売方式から売建方式に再転換をしております関係から、決算期末偏重の業績傾向になるものと予測されます。

配当金につきましては、株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の重要課題と位置づけており、業績動向を勘案して決定しております。この配当政策に基づき検討いたしました結果、期末配当金につきましては1株につき40円と修正させていただきます。

以 上

※上記に記載しました予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素によって実際の業績は異なる可能性があります。